

原油価格・原材料価格上昇の我が国産業への影響に関する調査結果

0 7 年 8 月 7 日
経 済 産 業 省

1 . 背 景

経済産業省は、昨年 1 0 月、「原油価格上昇の我が国産業への影響に関する調査」（フォローアップ）を公表した。原油価格は、足下で再び昨年の最高値水準に迫る勢いで上昇傾向にあることから、更なるフォローアップ調査を行った。

また、最近、鉱物系原材料（鉄鋼製品、銅製品、亜鉛、ニッケル、アルミ等）を中心に価格高騰・高止まりが見られることから、あわせて、原材料価格の動向が我が国産業に与える影響についても調査を行った。

2 . 調査の概要

- 調査期間：7 月 4 日～7 月 2 7 日
- 調査期間における原油価格の変動幅（単位：ドル / バレル）
 - ・ ドバイ（日経） 68.50（7 月 4 日） ～ 71.30（7 月 20 日）
 - ・ W T I 71.81（7 月 5 日） ～ 77.02（7 月 27 日）
- 調査期間における主な原材料価格の変動幅（単位：ドル / トン）
 - ・ 銅（L M E） 7,929.50（7 月 4 日） ～ 7,879.00（7 月 27 日）
 - ・ 亜鉛（L M E） 3,460.00（7 月 4 日） ～ 3,519.00（7 月 27 日）
- 調査対象業種・企業
原油・石油製品の投入比率が大きい業種を中心とする経済産業省所管の 1 1 業種・7 9 社（大企業）
- 調査方法：担当部局を通じたヒアリング、公開情報
- 主要な調査項目
 - 原油価格上昇の収益・経営への影響
 - 鉱物系原材料を中心とした各種原材料価格上昇の収益・経営への影響
 - 価格上昇の影響への対応（製品価格への転嫁等）

3. 調査の結果

．原油価格の影響について

【全 11 業種 総論】

（１）全体

価格転嫁については、「困難」と回答する企業が約 4 割、「やや困難」と回答する企業が約 2 割となっている。他方、「ある程度できている」とする企業は 2 割、「転嫁必要なし」とする企業は約 1 割となっている。

収益への影響については、「大きく圧迫」、「やや圧迫」と回答する企業がそれぞれ 4 割であった。「影響は小さい」と回答する企業は約 1 割となっている。

経営への影響については、「深刻な影響」と回答する企業が約 1 割、「一定の影響」と回答する企業が約 8 割、「ほとんど影響なし」とする企業は約 1 割となっている。

（２）原油・石油製品の投入比率が大きい業種

（化学、板ガラス、繊維、紙・パルプ及びサッシ・耐火物）

価格転嫁については、「困難」、「やや困難」、「ある程度はできている」と回答する企業がそれぞれ約 3 割、「交渉中」と回答する企業が約 2 割となっている。転嫁が困難な理由としては、多くの企業が、市場における競争が激しいこと、販売先との交渉が困難であることを挙げている。

収益への影響については、「大きく圧迫」と回答する企業が約 6 割、「やや圧迫」が 4 割となっている。

経営への影響については、「深刻な影響」と回答する企業が約 2 割、「一定の影響」が約 8 割となっている。

全体として見ると、売上等好調なことから、今のところ、原油・石油製品の価格上昇によって深刻な影響が生じているとは言えない。

（３）原油・石油製品の投入比率が小さい業種

（鉄鋼、電気機械、自動車・自動車部品、非鉄金属、セメント及び産業機械）

価格転嫁については、「困難」と回答する企業が約 4 割、「やや困難」、「転嫁の必要なし」がそれぞれ約 2 割、「ある程度できている」、「交渉中」がそれぞれ約 1 割となっている。転嫁が困難な理由としては、多くの企業が、市場における競争が激しいこと、販売先との交渉が困難であることを挙げている。

収益への影響については、「大きく圧迫」と回答する企業が約 2 割、「一定の影響」が 5 割、「影響が小さい」が約 2 割、「影響がほとんどなし」が約 1 割となっている。

経営への影響については、「一定の影響」と回答する企業が約 8 割、「ほとんど影響なし」が約 2 割となっている。

全体としてみると、企業の売上等が好調なことから、今のところ、原油・石油製品の価格上昇によって深刻な影響が生じているとは言えない。

以上を総括すれば、今回の調査では、価格転嫁が困難である中、一部の業種では、収益への影響が若干あるものの、経営には大きな影響は生じていない。

今後の懸念事項としては、多くの企業が、原油・石油製品のコスト負担増及び電力・物流等の二次的コスト負担増による業績への影響を懸念している。

原油価格は、依然として高水準で推移している。経済産業省としては、原油・石油製品の価格動向が産業・企業に与える影響について、引き続き細心の注意を払いフォローしていく。

(注) 本調査は定性的なヒアリング調査であり、必ずしも影響度合いの水準を示すものではない。

【全 11 業種 業種別】

(1) 原油・石油製品の投入比率が大きい業種・企業

化 学

- ・ 価格転嫁については、「困難」、「やや困難」と回答する企業はそれぞれ約 2 割、約 1 割、「ある程度できている」と回答する企業は約 6 割、「交渉中」と回答する企業は約 2 割となっている。
- ・ 収益への影響については、「大きく圧迫」と回答する企業は約 6 割、「やや圧迫」と回答する企業は約 3 割となっている。
- ・ 経営への影響については、「深刻な影響」と回答する企業が約 1 割、「一定の影響」と回答する企業は約 8 割、「ほとんど影響なし」と回答する企業は約 2 割となっている。

板ガラス

- ・ 価格転嫁については、「困難」と回答する企業は約 3 割、「やや困難」と回答する企業は約 7 割となっている。
- ・ 収益への影響については、全ての企業が「大きく圧迫」と回答している。
- ・ 経営への影響については、全ての企業が「一定の影響」と回答している。

織 維

- ・ 価格転嫁については、「困難」と回答する企業は4割、「やや困難」と回答する企業は約5割となっている。
- ・ 収益への影響については、「大きく圧迫」と回答する企業は約5割、「やや圧迫」と回答する企業は約5割となっている。
- ・ 経営への影響については、「深刻な影響」と回答する企業は2割、「一定の影響」と回答する企業は8割となっている。

パルプ・紙

- ・ 価格転嫁については、「ある程度できている」と回答する企業は4割、「交渉中」と回答する企業は6割となっている。
- ・ 収益への影響については、「大きく圧迫」と回答する企業は6割、「やや圧迫」と回答する企業は4割となっている。
- ・ 経営への影響については、「深刻な影響」と回答する企業は4割、「一定の影響」と回答する企業は6割となっている。

サッシ・耐火物

- ・ 価格転嫁については、「困難」と回答する企業は4割、「やや困難」と回答する企業は3割、「ある程度できている」と回答する企業は2割、「交渉中」と回答する企業は1割となっている。
- ・ 収益への影響については、「大きく圧迫」と回答する企業は5割、「やや圧迫」と回答する企業は5割となっている。
- ・ 経営への影響については、「深刻な影響」と回答する企業は2割、「一定の影響」と回答する企業は8割となっている。

(2) 原油・石油製品の投入比率が小さい業種・企業

鉄 鋼

- ・ 価格転嫁については、「やや困難」と回答する企業は5割、「ある程度できている」と回答する企業は5割となっている。
- ・ 収益への影響については、「大きく圧迫」と回答する企業は約3割、「やや圧迫」と回答する企業は約3割、「影響小さい」と回答する企業は5割となっている。
- ・ 経営への影響については、「一定の影響」と回答する企業は約8割、「ほとんど影響なし」と回答する企業は約3割となっている。

電気機械

- ・ 価格転嫁については、「困難」と回答する企業は5割、「やや困難」と回答する企業は2割、「転嫁必要なし」と回答する企業は約3割となっている。
- ・ 収益への影響については、「大きく圧迫」と回答する企業は約2割、「やや圧迫」と回答する企業は約3割、「影響小さい」と回答する企業は約2割、「影響ほとんどなし」と回答する企業は約3割となっている。
- ・ 経営への影響については、「深刻な影響」と回答する企業は約2割、「一定の影響」と回答する企業は約3割、「ほとんど影響なし」と回答する企業は5割となっている。

自動車・自動車部品

- ・ 価格転嫁については、全ての企業が「困難」と回答している。
- ・ 収益への影響については、「やや圧迫」と回答する企業が多数であり、「影響小さい」と回答する企業は一部である。
- ・ 経営への影響については、全ての企業が「一定の影響」と回答している。

非鉄金属

- ・ 価格転嫁については、「困難」と回答する企業は約1割、「やや困難」と回答する企業は約4割、「ある程度はできている」と回答する企業は約4割となっている。
- ・ 収益への影響については、「大きく圧迫」と回答する企業は約4割、「やや圧迫」と回答する企業は約6割となっている。
- ・ 経営への影響については、全ての企業が「一定の影響」と回答している。

セメント

- ・ 価格転嫁については、「困難」と回答する企業は約3割、「交渉中」と回答する企業は約7割となっている。
- ・ 収益への影響については、全ての企業が「やや圧迫」と回答している。
- ・ 経営への影響については、「一定の影響」と回答する企業は約7割、「ほとんど影響なし」と回答する企業は約3割となっている。

産業機械

- ・ 価格転嫁については、「困難」と回答する企業は約 6 割、「交渉中」と回答する企業は約 1 割、「転嫁必要なし」と回答する企業は約 3 割となっている。
- ・ 収益への影響については、「大きく圧迫」と回答する企業は約 1 割、「やや圧迫」と回答する企業は約 3 割、「影響小さい」と回答する企業は約 4 割、「ほとんど影響なし」と回答する企業は約 1 割となっている。
- ・ 経営への影響については、「一定の影響」と回答する企業は約 8 割、「ほとんど影響なし」と回答する企業は約 2 割となっている。

【フォローアップ分（９業種） 総論】

（１）原油・石油製品の投入比率が大きい業種

（化学、板ガラス、繊維、紙・パルプ）

価格転嫁については、前回調査と比較すると、「ある程度はできている」と回答する企業が約４割から約３割に減少しているが、全体としてはほぼ同様の結果となっている。転嫁が困難な理由としては、前回調査とほぼ同様、多くの企業が、市場における競争が激しいこと、販売先との交渉が困難であることを挙げている。

収益への影響については、前回調査と比較すると、化学を中心に、影響に若干広がりが見られる。「大きく圧迫」と回答する企業は約５割から約６割に増加している。

経営への影響については、前回調査と比較すると、紙・パルプを中心に、影響に若干広がりが見られるが、全体ではほぼ同様で大きな変化はない。

全体として見ると、引き続き、企業の売上等が好調なことから、今のところ、原油・石油製品の価格上昇の影響が大きく深刻化しているとは言えない。

（２）原油・石油製品の投入比率が小さい業種

（鉄鋼、電気機械、自動車・自動車部品及びアルミ（圧延））

価格転嫁については、前回調査と比較すると、若干進展が見られる。「困難」と回答する企業は約８割から約４割に減少している。「やや困難」「ある程度できている」と回答する企業がゼロから約２割に増加している。転嫁が困難な理由としては、前回調査とほぼ同様、多くの企業が、市場における競争が激しいこと、販売先との交渉が困難であることを挙げている。

収益への影響については、前回調査と比較すると、鉄鋼を中心に影響に若干広がりが見られる。「大きく圧迫」と回答する企業は約１割から約２割に増加している。

経営への影響については、前回調査と比較すると、「深刻な影響」と回答する企業がゼロから約１割に増加したが、全体としては大きな変化はない。

全体として見ると、引き続き、企業の売上等が好調なことから、今のところ、原油・石油製品の価格上昇の影響が深刻化しているとは言えない。

以上を総括すれば、今回の調査では、経営・収益への影響は、前回調査と比較して、大きく深刻化しているわけではないが、原油・石油製品の投入比率が大きい一部の業種では、化学を中心に収益への影響が若干拡大している。

他方、原油・石油製品の投入比率が小さい業種では、価格転嫁に若干進展が見られ、鉄鋼を中心に一部の業種で収益に影響が若干広がっているものの、全体としては経営には大きな影響は生じていない。

【フォローアップ分（９業種） 業種別】

（１）原油・石油製品の投入比率が大きい業種・企業

化 学

- ・ 価格転嫁については、前回調査と比較すると、若干進展が見られ、「ある程度できている」と回答する企業は５割から約６割に増加している。他方、「困難」と回答する企業は前回と同様に約２割との結果となった。
- ・ 収益への影響については、前回調査と比較すると、影響に広がりが見られる。「大きく圧迫」と回答する企業は約３割から約６割に増加している。
- ・ 経営への影響については、前回調査と比較すると、ばらつきが見られる。「深刻な影響」と回答する企業はゼロから約１割に増加する一方、「ほとんど影響なし」と回答する企業は約１割から約２割に増加している。

板ガラス

- ・ 価格転嫁、収益への影響、経営への影響の全てについて、前回調査と比較すると、同様の結果となっている。
- ・ 価格転嫁については「困難」と回答する企業は約３割と回答している。収益への影響については全ての企業が「大きく圧迫」とする回答している。経営への影響については全ての企業が「一定の影響」と回答している。

織 維

- ・ 価格転嫁については、前回調査と比較すると、若干困難になってきている。「困難」と回答する企業は約２割から４割に増加している。
- ・ 収益への影響については、前回調査と比較すると、若干改善が見られる。「大きく圧迫」と回答する企業が約７割から約５割に減少している。
- ・ 経営への影響については、前回調査と比較すると、改善が見られる。「深刻な影響」と回答する企業は約５割から２割に減少している。

紙・パルプ

- ・ 価格転嫁については、前回調査と比較すると、若干進展が見られる。前回調査では、約３割の企業が「やや困難」と回答していたが、今回はゼロとなった。他方、「交渉中」と回答する企業は約３割から約８割に増加している。
- ・ 収益への影響については、前回調査と同様、５割の企業が「大きく圧迫」、残りの５割の企業が「やや圧迫」と回答している。
- ・ 経営への影響については、前回調査と比較すると、広がりがみられる。「深

刻な影響」と回答する企業は約3割から5割に増加している。残りの5割の企業が「一定の影響」と回答している。

(2) 原油・石油製品の投入比率が小さい業種・企業

鉄 鋼

- ・ 価格転嫁については、前回調査と比較すると、進展が見られる。「困難」と回答する企業が8割からゼロに減少している。「ある程度できている」と回答する企業はゼロから約5割に増加している。
- ・ 収益への影響については、前回調査と比較すると、若干広がりが見られる。前回調査では「やや圧迫」と回答する企業が6割、「影響小さい」と回答する企業が残りの4割であったところ、「大きく圧迫」と回答する企業がゼロから約3割に増加している。
- ・ 経営への影響については、前回調査と比較すると、若干改善が見られる。前回調査では全ての企業が「一定の影響」と回答していたところ、「ほとんど影響なし」と回答する企業がゼロから約3割に増加している。

電気機械

- ・ 価格転嫁については、前回調査と比較すると、若干進展が見られる。「困難」と回答する企業は、約8割から5割に減少している。
- ・ 収益への影響については、ばらつきが見られる。「ほとんど影響なし」と回答する企業が約2割から約3割に増加する一方、「大きく圧迫」と回答する企業がゼロから約2割に増加している。
- ・ 経営への影響については、前回調査と比較すると、若干の広がりが見られる。前回調査では「深刻な影響」と回答する企業がなかったところ、今回は「深刻な影響」と回答する企業が約2割に増加している。

自動車・自動車部品

- ・ 価格転嫁、収益への影響、経営への影響の全てについて、前回調査と比較すると、同様の結果となっている。
- ・ 価格転嫁については、全ての企業が「困難」と回答している。収益への影響については、「やや圧迫」と回答する企業が多数であり、「影響小さい」と回答する企業が一部である。経営への影響については全ての企業が「一定の影響」と回答している。

アルミ（圧延）

- ・ 価格転嫁については、前回調査と比較すると、若干進展が見られる。「困難」と回答する企業がゼロとなり、約３割の企業が「やや困難」、約３割の企業が「ある程度できている」と回答している。
- ・ 収益への影響、経営への影響については、前回調査と比較すると、ほぼ同様の結果となっている。収益への影響については、「大きく圧迫」と回答する企業が約７割、「やや圧迫」と回答する企業が約３割となっている。経営への影響については、全ての企業が「一定の影響」と回答している。

【総論】

価格転嫁については、「できている」又は「ある程度はできている」とする企業が約３割、「困難」又は「やや困難」とする企業が約４割となっており、「今後の価格転嫁の見通し」については、約８割が「困難」又は「やや困難」、約１割が「容易」又は「ある程度容易」と回答している。また、「価格転嫁が困難な理由」として、約５割が「市場における競争が激しい」、約４割が「販売先との交渉が困難」を挙げている。

原材料価格上昇の収益への影響については、約５割の企業が「大きく圧迫している」と回答する一方、約２割の企業が「影響は小さい」又は「影響はほとんどない」と回答している。また、収益に最も影響を与えている原材料については、業種・企業によりばらつきがみられる。

「大きく圧迫している」と回答した企業の割合が高い業種は、「サッシ（アルミの影響大）」「耐火物（アルミナ等の影響大）」「紙・パルプ（古紙の影響大）」「産業機械（鉄鋼製品の影響大）」「セメント（石炭製品の影響大）」となっている。

経営への影響については、「ほとんど影響なし」とする企業は約１割、「一定の影響がある」とする企業は約７割、「深刻な影響がある」とする企業は約２割となっている。

以上を総括すれば、今回の調査では、経営・収益への影響は幅広い業種において認められる。業種・企業によって使用する主な原材料が異なることや価格転嫁の状況等から、その影響の程度にはばらつきが見られるが、収益面で「大きく圧迫」と回答する企業は約半数に上る。

また、製品価格への転嫁について、７月上旬時点では「困難」又は「やや困難」とする企業の割合が約４割となっているが、今後の見通しについては約８割が「困難」又は「やや困難」と回答しており、経済産業省としては引き続き原材料価格の動向が産業・企業に与える影響に細心の注意を払いフォローしていく。

（注）本調査は定性的なヒアリング調査であり、必ずしも影響度合いの水準を示すものではない。

【各論 業種別】

鉄 鋼

- ・ 価格転嫁については、6割が「ある程度はできている」、2割が「交渉中」、2割が「やや困難」と回答している。
- ・ 収益への影響については、6割が「やや圧迫」、4割が「大きく圧迫」と回答している。鉄鉱石、石炭製品、亜鉛・ニッケル等、レアメタルといった品目において価格上昇の影響を受けている。
- ・ 経営への影響については、8割が「一定の影響」、2割が「深刻な影響」を受けていると回答している。

電機機械

- ・ 価格転嫁については、約7割が「困難」と回答しており、理由として約5割の企業が、「市場の競争が激しい」を挙げている。
- ・ 収益への影響については、約3割の企業が「影響は小さい」又は「影響はほとんどない」、約3割の企業が「やや圧迫」、約3割の企業が「大きく圧迫」と回答している。鉄鋼製品、銅製品、亜鉛・ニッケル等、レアメタルといった金属原料の価格上昇の影響を受けている。
- ・ 経営への影響については、約3割が「ほとんど影響なし」と回答、約7割が「一定の影響」を受けていると回答している。

産業機械

- ・ 価格転嫁については、約6割が「困難」または「やや困難」、約1割が「ある程度はできている」、約2割が「交渉中」と回答。困難である理由として「市場の競争が激しい」との回答が約9割に上る。
- ・ 収益への影響については、約7割の企業が「大きく圧迫」、約2割の企業が「やや圧迫」、約1割の企業が「影響は小さい」と回答している。鉄鋼製品、銅製品、亜鉛・ニッケル等、レアメタルといった金属材料の価格上昇の影響を受けている。中でも、鉄鋼材料により大きな影響を認める声が多い。
- ・ 経営への影響については、約8割が「一定の影響」、約1割が「深刻な影響」を受けていると回答し、約1割が「ほとんど影響なし」と回答している。

自動車

- ・ 価格転嫁については、多数が「困難」または「やや困難」と回答しており、一部は「ある程度できている」と回答している。困難な理由としては、「市場の

競争が激しい」を挙げている。

- ・ 収益への影響については、一部の企業が「大きく圧迫」、多数の企業が「やや圧迫」と回答している。鉄鋼製品、銅製品、亜鉛・ニッケル等、レアメタルといった金属材料の価格上昇の影響を受けている。中でも、鉄鋼材料により大きな影響を認める声が多い。
- ・ 経営への影響については、全ての回答企業が「一定の影響」を受けていると回答している。

非鉄金属

- ・ 価格転嫁については、約 9 割の企業が「できている」又は「ある程度はできている」、約 1 割が「交渉中」と回答している。
- ・ 収益への影響については約 1 割が「影響は小さい」、約 8 割が「やや圧迫」、約 1 割が「大きく圧迫」と回答している。鉄鋼製品、銅製品、亜鉛・ニッケル等、レアメタル等の価格上昇の影響を受けている。中でも、原料用としての銅地金、アルミ等により大きな影響を認める声が多い。
- ・ 経営への影響については、約 9 割が「一定の影響」、約 1 割が「深刻な影響」を受けていると回答している。

セメント

- ・ 価格転嫁については、約 7 割が「やや困難」、約 3 割が「交渉中」と回答しており、困難な理由として、約 7 割が「販売先との交渉が困難」を挙げている。
- ・ 収益への影響については、約 7 割の企業が「大きく圧迫」、約 3 割の企業が「やや圧迫」と回答している。石炭価格上昇の影響を受けている。
- ・ 経営への影響については、5 割の企業が「深刻な影響」、5 割の企業が「一定の影響」を受けていると回答している。

サッシ・耐火物

(サッシ)

- ・ 価格転嫁については、8 割が「ある程度はできている」と回答しているが、今後の見通しについては、8 割が「やや困難」、2 割が「困難」としている。
- ・ 収益への影響については、回答企業すべてが「大きく圧迫」と回答しており、アルミの価格上昇の影響を受けている。
- ・ 経営への影響については、8 割の企業が「深刻な影響」、2 割の企業が「一定の影響」を受けていると回答している。

(耐火物)

- ・ 価格転嫁については、4割が「ある程度はできている」、2割が「困難」、4割が「交渉中」と回答しているが、今後の見通しについては、6割が「困難」、4割が「やや困難」としている。
- ・ 収益については、回答企業すべてが「大きく圧迫」と回答しており、耐火物特有の原料「アルミナ」等の価格上昇の影響を受けている。
- ・ 経営への影響については、8割の企業が「一定の影響」、2割の企業が「深刻な影響」を受けていると回答している。

化 学

- ・ 価格転嫁については、約4割の企業が「ある程度はできている」と回答する一方、約2割が「やや困難」、約3割が「困難」と回答している。転嫁が困難な理由として、5割が「市場の競争が激しい」、5割が「販売先との交渉が困難」を挙げている。
- ・ 収益への影響については、約3割の企業が「影響は小さい」又は「影響はほとんどない」、約4割の企業が「やや圧迫」、約4割の企業が「大きく圧迫」と回答している。石炭（コークス）、原材料としての銅、亜鉛・アルミ等、レアメタル等の価格上昇の影響を受けている。
- ・ 経営への影響については、約2割の企業が「ほとんど影響なし」、約8割の企業が「一定の影響」を受けていると回答している。

ガラス

- ・ 価格転嫁については、約7割が「やや困難」と回答しており、理由として、すべての回答企業が「市場の競争が激しい」「販売先との交渉困難」をともに挙げている。
- ・ 収益への影響については、約3割の企業が「影響はほとんどない」、約3割の企業が「やや圧迫」、約3割の企業が「大きく圧迫」と回答しており、レアメタル等の価格上昇の影響を受けている。
- ・ 経営への影響については、約3割が「ほとんど影響なし」、約7割が「一定の影響」を受けていると回答している。

織 維

- ・ 価格転嫁については、6割が「困難」、3割が「やや困難」と回答しており、理由として、約6割が「市場の競争が激しい」、約4割が「販売先との交渉が困

難」を挙げている。

- ・ 収益への影響については、約 4 割が「影響はほとんどない」又は「影響は小さい」、約 4 割が「やや圧迫」、約 3 割が「大きく圧迫」と回答している。石炭製品やレアメタル等の影響のほか、原料となる羊毛や、染料用の原料により大きな影響を認める回答が多い。
- ・ 経営への影響については、約 2 割の企業が「ほとんど影響なし」、約 8 割の企業が「一定の影響」、約 1 割の企業が「深刻な影響」を受けていると回答している。

紙・パルプ

- ・ 価格転嫁については、4 割が「ある程度はできている」、6 割が「交渉中」と回答している。
- ・ 収益への影響につき、回答企業すべてが「大きく圧迫」と回答している。燃料用の石炭製品からも影響を受けるが、原料用の古紙の影響が特に大きい。
- ・ 経営への影響については、6 割の企業が「一定の影響」、4 割が「深刻な影響」を受けていると回答している。

【参考】調査対象企業の主要なコメント

原油価格上昇への対応

- ・ 石炭・天然ガスエネルギーといった代替エネルギーの使用増のほか、その他の原材料価格上昇分も含めた製品価格への転嫁努力【鉄鋼】。
- ・ 重油による自家発電から電力購入への回帰、原油価格ヘッジの検討【電機機械】。
- ・ 営業を通じた得意先への価格反映要請、サプライチェーンの簡素化、節温・省エネ活動およびロス排除の推奨、量拡大に伴う合理化要請【自動車部品】。
- ・ 複数購買による競合化、汎用品・リサイクル品の採用、及び中国からの調達推進【非鉄金属】。
- ・ 新規サプライヤーの導入、天然ガス、電力への切り替え検討、デリバティブの導入検討、値上げ抑制の交渉【化学】。
- ・ 購入価格フォーミュラの多様化による変動幅の縮小化、中長期的視野に立った代替エネルギーの検討、ヘッジによる価格上昇リスクへの対応など【ガラス】。
- ・ 製品価格への転嫁は限定的、かなり困難。一部の工場で、石油系（ＬＰＧガス）から非石油系（ＬＮＧガス）への転換を実施中（工事中）【耐火物】。

原油価格上昇に伴う経営への影響の理由

- ・ 石油投入比率はそれほど大きくないため、ほとんど影響はない【鉄鋼】。
- ・ 燃料コスト増を理由とした減産はほぼ不可能。一方で製品価格への転嫁は一部しかできておらず、収支への影響大【ガラス】。
- ・ 数年前から燃料費の値上がり分がそのまま経常利益の赤字として残っており、経営努力の範囲では限界に来ている。燃料転換の大規模な設備投資または相当分の価格転嫁が必要であるが、現状においては経営の体力面から現実的な対策とはなり得ない【繊維】。
- ・ 影響はあるが生産合理化で吸収する見込み【サッシ】。

原材料価格上昇への対応

- ・ 鉄鉱石、石炭については、山元での資源開発の促進、安価原料の使用努力【鉄鋼】。
- ・ 製品構造解析を行って軽量化設計を推進、購入価格引き下げ（据置）交渉。調達方法の検討を、商物流や調達方法に遡って検討【電機機械】。
- ・ 顧客への売価反映交渉の推進、新規廉価材料の導入検討薄肉化など材料使用量低減活動【自動車部品】。
- ・ 当業界では市況価格に基づいて売値を決定する商慣習が普及している。リサイクル原料の活用を推進すべく、研究開発にも注力【非鉄金属】。

- ・ 製品販売価格の値上げや新商品投入時の価格設定、販売構成の改善、生産性の向上などの企業努力で吸収するよう努力【化学】。
- ・ アルミ地金について、社内コスト改善では吸収しきれない分を、製品価格へ転嫁。ステンレスについて、鋼種変更を検討【サッシ】。
- ・ 調達先の分散化による安定調達先の確保、代替物の積極的採用による使用量削減、スポット安価品の適宜採用【セメント】。

原材料価格上昇に伴う経営への影響の理由

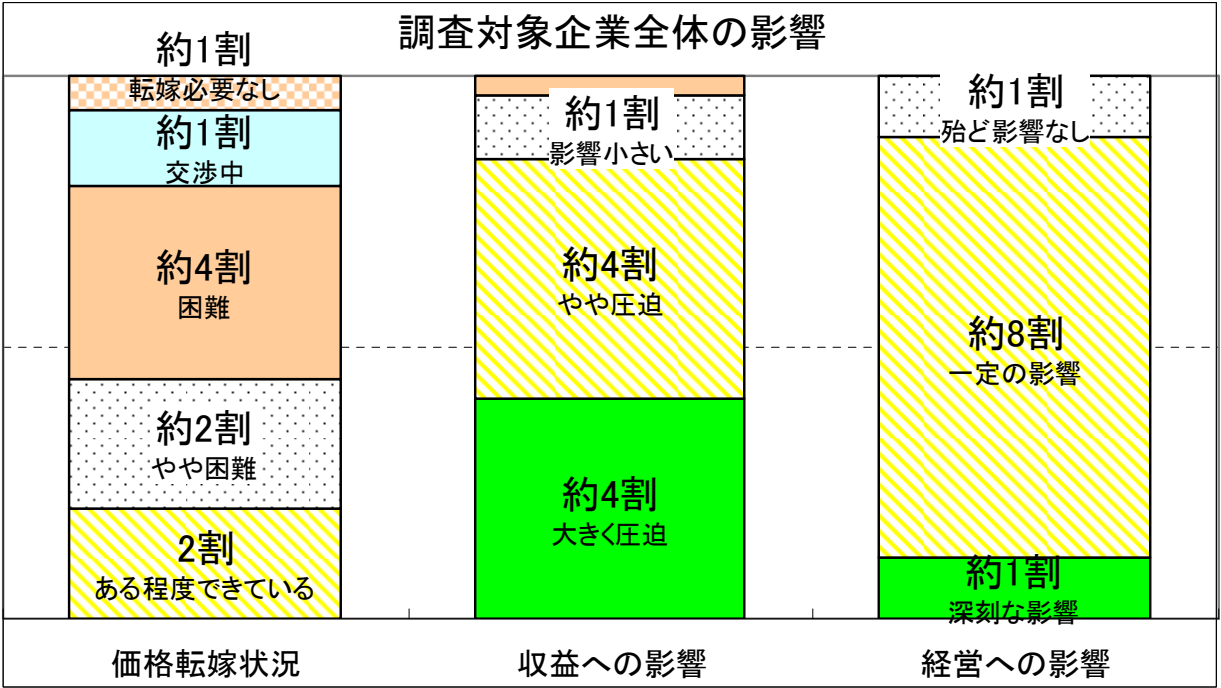
- ・ 調達計画に支障を来しているわけではないが、収益への影響が懸念される【鉄鋼】。
- ・ 製造プラントの建設及び維持管理に必要な原材料が高騰。これらを価格に転嫁させるには時間を要するため、収益への影響が懸念される【化学】。
- ・ 円安と羊毛価格の暴騰により原料コストが大幅上昇しており、一気に価格転嫁することが極めて困難に【繊維】。
- ・ 国内・海外原料ともに耐火物に使用する原料は、4月以降大幅アップ。生産コストは、これまでに相当の努力で削減してきたが、今後更なるコスト削減は非常に厳しい【耐火物】。
- ・ 製紙工場への古紙入荷に支障が出ており、操短せざるを得ない場合もある【紙・パルプ】。
- ・ 石炭価格交渉による、自家発電コストの上昇。重合関係添加剤の価格上昇によるコストアップ。並びに、鉱物系添加剤の入手難も懸念される【繊維】。

原油・原材料高の継続による懸念事項、その他要望事項等

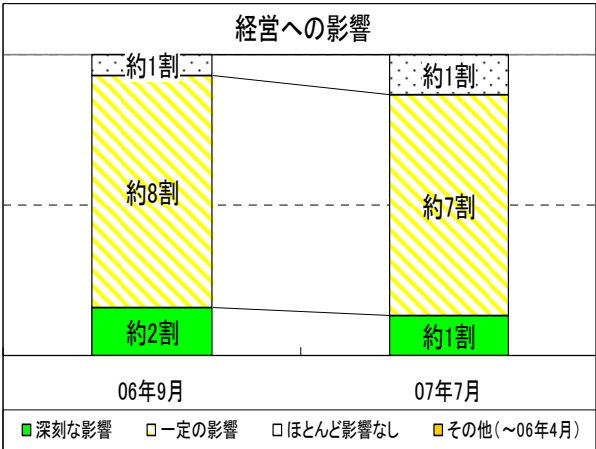
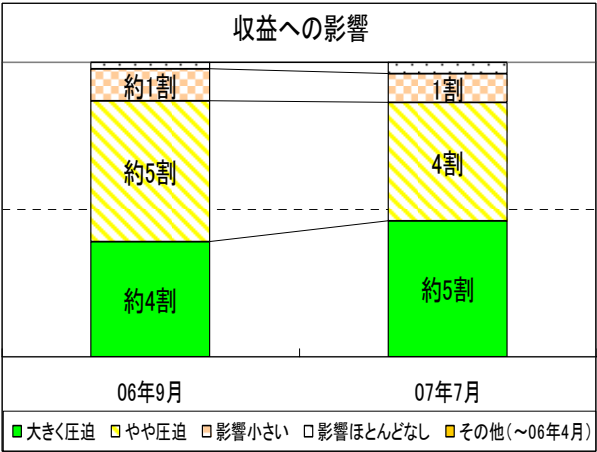
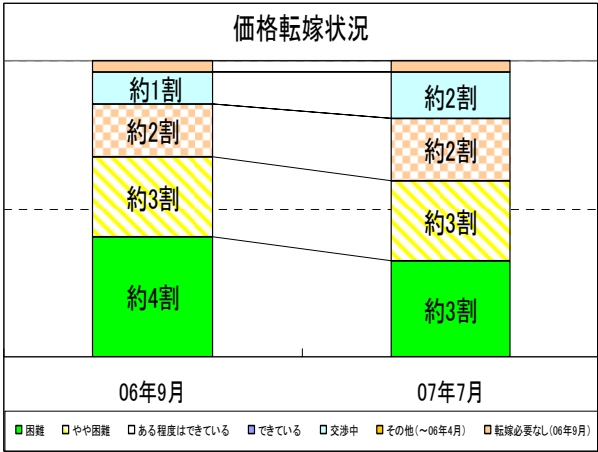
- ・ 関係方面へ次を要望。 政府、業界レベルでの安価原料・代替原燃料使用のための技術開発への支援、 政府、業界レベルでの原料輸出国との関係強化による長期安定的な資源確保対策の継続推進【鉄鋼】。
- ・ 販売価格については、営業が顧客別に対象商品の深い理解を得ることで、フォーミュラ化を推進中【化学】。
- ・ 原油・石炭などのエネルギー価格の安定化、レアメタルの確保などについて、国の政策として方向性を示してほしい【繊維】。
- ・ アルミ価格高騰については更なる価格転嫁を実施していく。適正価格の契約推進を業界で協調し実施していきたい【サッシ】。

原油価格上昇の我が国産業への影響調査結果について(07年8月7日公表)

1. 調査対象企業(11業種・79社)の調査結果



2. フォローアップ(9業種・52社)分の調査結果



3. 業種別の調査結果

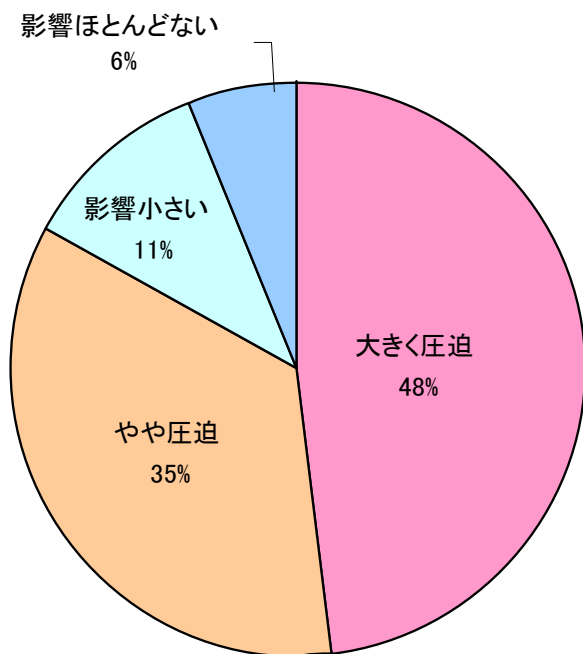
原油価格上昇の我が国産業への影響に関する調査(07年8月7日公表)				
	価格転嫁状況	収益への影響	経営への影響	
原油・石油製品の投入比率 が大きい業種	「できている」:なし 「ある程度できている」:約3割 「やや困難」:約3割 「困難」:約3割 「交渉中」:約2割 「転嫁の必要なし」:なし	「大きく圧迫」:約6割 「やや圧迫」:約4割 「影響小さい」:1割未満 「影響ほとんどなし」:なし	「深刻な影響」:約2割 「一定の影響」:約8割 「ほとんど影響なし」:1割未満	
	化学	「できている」:なし (なし) 「ある程度できている」:約6割 (5割) 「やや困難」:約1割 (約1割) 「困難」:約2割 (約2割) 「交渉中」:約割 (約1割) 「転嫁の必要なし」:なし (なし)	「大きく圧迫」:約6割 (約3割) 「やや圧迫」:約3割 (約6割) 「影響小さい」:約1割 (約1割) 「影響ほとんどなし」:なし (なし)	「深刻な影響」:約1割 (なし) 「一定の影響」:約7割 (約9割) 「ほとんど影響なし」:約2割 (約1割)
	板ガラス	「できている」:なし (なし) 「ある程度できている」:なし (なし) 「やや困難」:約7割 (約7割) 「困難」:約3割 (約3割) 「交渉中」:なし (なし) 「転嫁の必要なし」:なし (なし)	「大きく圧迫」:10割 (10割) 「やや圧迫」:なし (なし) 「影響小さい」:なし (なし) 「影響ほとんどなし」:なし (なし)	「深刻な影響」:なし (なし) 「一定の影響」:10割 (10割) 「ほとんど影響なし」:なし (なし)
	繊維	「できている」:なし (なし) 「ある程度できている」:約1割 (約1割) 「やや困難」:約5割 (約6割) 「困難」:4割 (約2割) 「交渉中」:約1割 (約1割) 「転嫁の必要なし」:なし (なし)	「大きく圧迫」:約5割 (約7割) 「やや圧迫」:約5割 (約3割) 「影響小さい」:なし (なし) 「影響ほとんどなし」:なし (なし)	「深刻な影響」:2割 (5割) 「一定の影響」:8割 (5割) 「ほとんど影響なし」:なし (なし)
	紙・パルプ	「できている」:なし (なし) 「ある程度できている」:約3割 (5割) 「やや困難」:なし (約3割) 「困難」:なし (なし) 「交渉中」:約8割 (約3割) 「転嫁の必要なし」:なし (なし)	「大きく圧迫」:5割 (5割) 「やや圧迫」:5割 (5割) 「影響小さい」:なし (なし) 「影響ほとんどなし」:なし (なし)	「深刻な影響」:5割 (約3割) 「一定の影響」:5割 (約8割) 「ほとんど影響なし」:なし (なし)
	サッシ 耐火物	「できている」:なし 「ある程度できている」:2割 「やや困難」:3割 「困難」:4割 「交渉中」:1割 「転嫁の必要なし」:なし	「大きく圧迫」:5割 「やや圧迫」:5割 「影響小さい」:なし 「影響ほとんどなし」:なし	「深刻な影響」:2割 「一定の影響」:8割 「ほとんど影響なし」:なし
原油・石油製品の投入比率 が小さい業種	「できている」:なし 「ある程度できている」:約1割 「やや困難」:約2割 「困難」:約4割 「交渉中」:約1割 「転嫁の必要なし」:約2割	「大きく圧迫」:約2割 「やや圧迫」:約5割 「影響小さい」:約2割 「影響ほとんどなし」:約1割	「深刻な影響」:1割未満 「一定の影響」:約8割 「ほとんど影響なし」:約2割	
	鉄鋼	「できている」:なし (なし) 「ある程度できている」:5割 (なし) 「やや困難」:5割 (なし) 「困難」:なし (8割) 「交渉中」:なし (なし) 「転嫁の必要なし」:なし (2割)	「大きく圧迫」:約3割 (なし) 「やや圧迫」:約3割 (6割) 「影響小さい」:5割 (4割) 「影響ほとんどなし」:(なし)	「深刻な影響」:なし (なし) 「一定の影響」:約8割 (10割) 「ほとんど影響なし」:約3割 (なし)
	電気機械	「できている」:なし (なし) 「ある程度できている」:なし (なし) 「やや困難」:約2割 (なし) 「困難」:5割 (約8割) 「交渉中」:なし (なし) 「転嫁の必要なし」:約3割 (約2割)	「大きく圧迫」:約2割 (なし) 「やや圧迫」:約3割 (5割) 「影響小さい」:約2割 (約3割) 「影響ほとんどなし」:約3割 (約2割)	「深刻な影響」:約2割 (なし) 「一定の影響」:約3割 (5割) 「ほとんど影響なし」:5割 (5割)
	自動車・自動車部品	「できている」:なし (なし) 「ある程度できている」:なし (なし) 「やや困難」:なし (なし) 「困難」:10割 (10割) 「交渉中」:なし (なし) 「転嫁の必要なし」:なし (なし)	「大きく圧迫」:なし (なし) 「やや圧迫」:8割 (8割) 「影響小さい」:2割 (2割) 「影響ほとんどなし」:なし (なし)	「深刻な影響」:なし (なし) 「一定の影響」:10割 (10割) 「ほとんど影響なし」:なし (なし)
	アルミ(圧延)	「できている」:なし (なし) 「ある程度できている」:約3割 (なし) 「やや困難」:約3割 (なし) 「困難」:なし (約7割) 「交渉中」:約3割 (約3割) 「転嫁の必要なし」:なし (なし)	「大きく圧迫」:約7割 (約7割) 「やや圧迫」:約3割 (約3割) 「影響小さい」:なし (なし) 「影響ほとんどなし」:なし (なし)	「深刻な影響」:なし (なし) 「一定の影響」:10割 (10割) 「ほとんど影響なし」:なし (なし)
	セメント	「できている」:なし 「ある程度できている」:なし 「やや困難」:なし 「困難」:約3割 「交渉中」:約7割 「転嫁の必要なし」:なし	「大きく圧迫」:なし 「やや圧迫」:10割 「影響小さい」:なし 「影響ほとんどなし」:なし	「深刻な影響」:なし 「一定の影響」:約7割 「ほとんど影響なし」:約3割
	産業機械	「できている」:なし 「ある程度できている」:なし 「やや困難」:なし 「困難」:約6割 「交渉中」:約1割 「転嫁の必要なし」:約3割	「大きく圧迫」:約1割 「やや圧迫」:約3割 「影響小さい」:約4割 「影響ほとんどなし」:約1割	「深刻な影響」:なし 「一定の影響」:約8割 「ほとんど影響なし」:約2割

※()内は前回調査(06年9月)の数字。

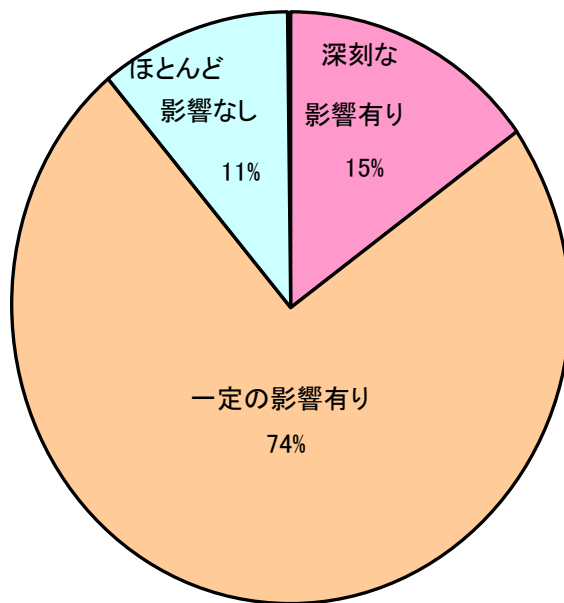
原材料価格上昇の我が国産業への影響調査結果について

(調査対象企業: 11業種、79社)

1. 収益への影響について



2. 経営への影響について



3. 価格転嫁についての調査結果

